

運用報告書（全体版）

第20作成期

決算日

第113期	2020年11月10日
第114期	2020年12月10日
第115期	2021年1月12日
第116期	2021年2月10日
第117期	2021年3月10日
第118期	2021年4月12日

日本株厳選ファンド・ 円コース

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・円コース」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第20作成期（第113期～第118期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2011年4月26日
信託期間	2011年4月26日～2026年4月10日
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	日本株厳選ファンド・円コース ・Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class ・日本企業の株式を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

日本株厳選ファンド・円コース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	期騰 落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
第89期 (2018年11月12日)	8,278	75	△ 5.4	0.0	98.1	82,168
第90期 (2018年12月10日)	7,819	75	△ 4.6	0.0	98.1	76,493
第91期 (2019年1月10日)	7,361	75	△ 4.9	0.0	98.0	71,198
第92期 (2019年2月12日)	7,304	75	0.2	0.0	98.1	70,234
第93期 (2019年3月11日)	7,293	75	0.9	0.0	98.1	69,048
第94期 (2019年4月10日)	7,527	75	4.2	0.0	98.3	69,859
第95期 (2019年5月10日)	6,996	75	△ 6.1	0.0	98.0	63,816
第96期 (2019年6月10日)	6,864	75	△ 0.8	0.0	98.1	61,044
第97期 (2019年7月10日)	7,057	75	3.9	0.0	98.1	60,822
第98期 (2019年8月13日)	6,572	75	△ 5.8	0.0	98.1	54,936
第99期 (2019年9月10日)	6,779	75	4.3	0.0	98.3	54,849
第100期 (2019年10月10日)	6,868	60	2.2	0.0	98.2	53,640
第101期 (2019年11月11日)	7,467	60	9.6	0.0	98.2	54,207
第102期 (2019年12月10日)	7,462	60	0.7	0.0	98.5	51,501
第103期 (2020年1月10日)	7,384	60	△ 0.2	0.0	98.4	49,120
第104期 (2020年2月10日)	7,286	60	△ 0.5	0.0	98.4	47,049
第105期 (2020年3月10日)	5,655	60	△21.6	0.0	97.9	35,765
第106期 (2020年4月10日)	5,574	60	△ 0.4	0.0	97.7	34,860
第107期 (2020年5月11日)	5,688	60	3.1	0.0	97.8	35,422
第108期 (2020年6月10日)	6,376	60	13.2	0.0	98.1	39,162
第109期 (2020年7月10日)	5,867	60	△ 7.0	0.0	97.9	35,493
第110期 (2020年8月11日)	5,700	60	△ 1.8	0.0	97.9	33,857
第111期 (2020年9月10日)	6,000	60	6.3	0.0	98.0	34,903
第112期 (2020年10月12日)	5,979	60	0.7	0.0	98.1	34,287
第113期 (2020年11月10日)	5,906	60	△ 0.2	0.0	98.0	33,299
第114期 (2020年12月10日)	6,226	60	6.4	0.0	98.2	33,742
第115期 (2021年1月12日)	6,387	60	3.5	0.0	98.3	33,807
第116期 (2021年2月10日)	6,766	60	6.9	0.0	98.4	34,696
第117期 (2021年3月10日)	6,995	60	4.3	0.0	98.5	35,015
第118期 (2021年4月12日)	7,068	60	1.9	0.0	98.0	34,543

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

日本株厳選ファンド・円コース

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %		
第113期	(期 首) 2020年10月12日	5,979	—	0.0	98.1
	10月末	5,782	△3.3	0.0	98.3
	(期 末) 2020年11月10日	5,966	△0.2	0.0	98.0
第114期	(期 首) 2020年11月10日	5,906	—	0.0	98.0
	11月末	6,247	5.8	0.0	98.3
	(期 末) 2020年12月10日	6,286	6.4	0.0	98.2
第115期	(期 首) 2020年12月10日	6,226	—	0.0	98.2
	12月末	6,302	1.2	0.0	98.4
	(期 末) 2021年1月12日	6,447	3.5	0.0	98.3
第116期	(期 首) 2021年1月12日	6,387	—	0.0	98.3
	1月末	6,462	1.2	0.0	98.4
	(期 末) 2021年2月10日	6,826	6.9	0.0	98.4
第117期	(期 首) 2021年2月10日	6,766	—	0.0	98.4
	2月末	6,841	1.1	0.0	98.5
	(期 末) 2021年3月10日	7,055	4.3	0.0	98.5
第118期	(期 首) 2021年3月10日	6,995	—	0.0	98.5
	3月末	7,287	4.2	0.0	98.2
	(期 末) 2021年4月12日	7,128	1.9	0.0	98.0

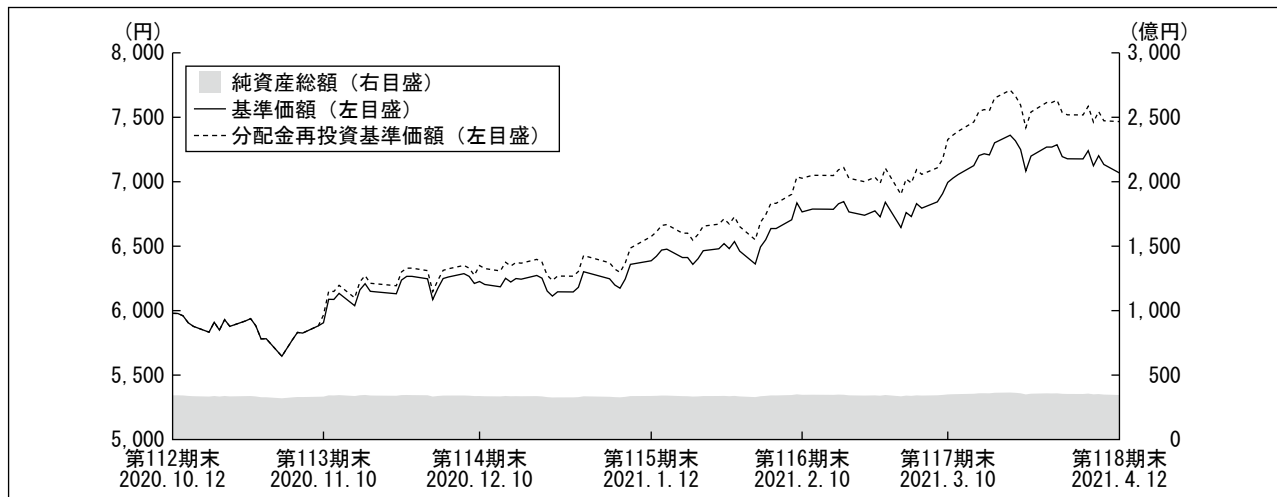
*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第113期首：5,979円

第118期末：7,068円 (作成対象期間における期中分配金合計額 360円)

騰落率：+24.9% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Classへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチンの高い有効性が確認され、感染症の収束への期待が高まったこと、米国において民主党が大統領および上下両院を制したことにより積極的な財政政策への期待が高まったこと、割安なバリュエーション(投資価値評価)が見直されたこと、などから株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

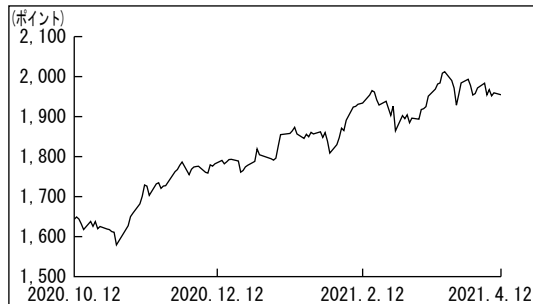
米大統領選挙への不透明感が嫌気されたこと、新型コロナウイルスの変異株の拡大が警戒されたこと、米国株の一部銘柄の乱高下などから警戒感が強まったこと、などから株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,643.35ポイントで始まり、2020年10月末にかけては、海外での新型コロナウイルスの感染再拡大による警戒感や米大統領選挙を控えた様子見姿勢から、日本株式市場は調整しました。11月、米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、政治的安定や国際協調への回帰などが期待される中、日本株式市場は大きく上昇に転じました。2021年1月に入り、国内株式市場は緊急事態宣言が発出され日本株式市場はやや出遅れたものの、米追加経済対策への期待などから上昇しました。2月は、米追加経済対策の進展、国内製造業の業績見通しの上方修正を背景に国内株式市場は上昇しました。2月下旬、米長期金利の急上昇から株式市場は乱高下しましたが、その後は落ち着きを取り戻し、国内株式市場も底堅く推移しました。3月は米国の追加経済対策法成立による早期の景気回復に対する期待から米国株式市場が上昇し、国内株式市場も上昇しました。3月中旬は、新型コロナウイルスの変異株の拡大や米中対立への懸念から一時弱含んだものの、世界的な金融緩和継続や米国のワクチン接種の加速方針を好感し戻り歩調になりました。4月は、米バイデン政権の増税によるインフラ投資計画提案が株式市場にプラスに作用した一方、米投資会社の巨額損失などが足かせとなり、国内株式市場は高値圏での一進一退となりました。作成期末のTOPIXは1,954.59ポイントで終わりました。

国内短期金融市場では、作成期首-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは-0.08%~-0.12%内での動きに終始し-0.10%近辺で作成期末を迎えました。

TOPIXの推移



*東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

日本株厳選ファンド・円コース

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・円コース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund JPY Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.0%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で資産・利益、フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、TOPIX対比では輸送用機器、卸売業、化学などに多めに投資しています。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第113期～第118期の各期において60円とさせていただきます。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2020年10月13日 ～2020年11月10日	2020年11月11日 ～2020年12月10日	2020年12月11日 ～2021年1月12日	2021年1月13日 ～2021年2月10日	2021年2月11日 ～2021年3月10日	2021年3月11日 ～2021年4月12日
当期分配金 (円)	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率) (%)	1.01	0.95	0.93	0.88	0.85	0.84
当期の収益 (円)	8	15	14	14	14	13
当期の収益以外 (円)	52	45	45	45	46	46
翌期繰越分配対象額 (円)	5,425	5,380	5,334	5,289	5,244	5,198

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・円コース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class

引き続き、わが国の株式で資産・利益、フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、業績動向、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行はマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の金融緩和政策の長期化が改めて強く示唆されたことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	第113期～第118期		項目の概要
	2020年10月13日～2021年4月12日		
	金額	比率	
信託報酬	51円	0.782%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は6,487円です。
(投信会社)	(25)	(0.384)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(25)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	51	0.784	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

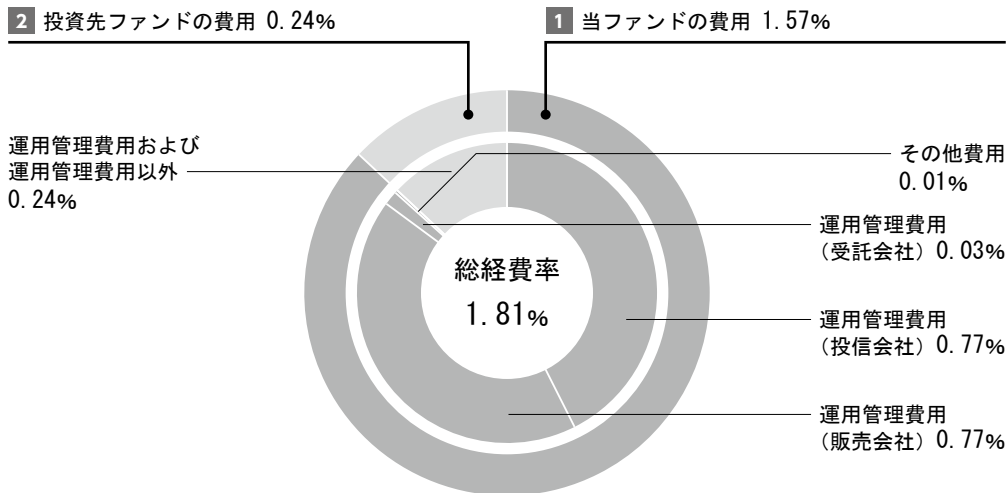
*作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.81%
1 当ファンドの費用の比率	1.57%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.24%

- *1の各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- *2の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できないため、まとめて表示しています。また、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- *1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- *上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.81%です。

日本株厳選ファンド・円コース

売買及び取引の状況

(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

■投資信託受益証券

決 算 期		第 113 期 ~		第 118 期	
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	千口 846,063	千円 710,494	千口 9,361,416	千円 7,860,470

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日から2021年4月12日まで)

■利害関係人との取引状況

<日本株厳選ファンド・円コース>

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	第 113 期 ~			第 118 期		
	買 付 額 等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売 付 額 等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,845	百万円 604	% 12.5	百万円 -	百万円 -	% -

*平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年4月12日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期		末
	口 数	評 価 額	比 率
Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	千口 35,835,401	千円 33,857,287	% 98.0
合 計	35,835,401	33,857,287	98.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第 112 期 末	第 118 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 270	千口 270	千円 275

日本株厳選ファンド・円コース

<補足情報>

キャッシュ・マネジмент・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジмент・マザーファンド全体（5,539,534千円）の内容です。

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2021年4月12日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	100,000 (100,000)	100,130 (100,130)	1.8 (1.8)	— (—)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,541,000 (2,541,000)	2,554,051 (2,554,051)	45.4 (45.4)	— (—)	— (—)	— (—)	45.4 (45.4)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	701,862 (701,862)	12.5 (12.5)	— (—)	— (—)	— (—)	12.5 (12.5)
合 計	3,341,000 (3,341,000)	3,356,044 (3,356,044)	59.7 (59.7)	— (—)	— (—)	— (—)	59.7 (59.7)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

日本株厳選ファンド・円コース

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	2021年4月12日現在			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(地方債証券)		%	千円	千円	
23-1	横浜市公債	1.1890	100,000	100,130	2021/05/24
小	計	—	100,000	100,130	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
135	政保道路機構	1.1000	130,000	130,182	2021/05/31
137	政保道路機構	1.2000	95,000	95,228	2021/06/30
14	政保政策投資B	2.1000	100,000	100,853	2021/09/13
1	政保地方公共8年	0.5760	700,000	701,651	2021/09/24
145	政保道路機構	1.0000	100,000	100,442	2021/09/30
149	政保道路機構	1.0000	260,000	261,592	2021/11/30
31	政保地方公共団	1.1000	500,000	503,608	2021/12/14
11	国際協力機構	1.1400	100,000	100,771	2021/12/20
58	日本学生支援	0.0010	100,000	99,993	2022/02/18
15	政保中部空港	0.9000	456,000	459,728	2022/03/15
小	計	—	2,541,000	2,554,051	—
(普通社債券)					
20	ダイキン工業	0.3810	100,000	100,096	2021/07/30
32	西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,441	2021/09/09
68	新日本製鐵	1.1090	100,000	100,451	2021/09/17
34	東京瓦斯	1.0640	100,000	100,451	2021/09/22
23	リコーリース	0.0500	100,000	99,970	2021/09/24
43	三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
13	パナソニック	0.5680	100,000	100,451	2022/03/18
小	計	—	700,000	701,862	—
合	計	—	3,341,000	3,356,044	—

投資信託財産の構成

2021年4月12日現在

項 目	第 118 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	33,857,287	96.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	275	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,292,771	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	35,150,334	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年11月10日)	(2020年12月10日)	(2021年1月12日)	(2021年2月10日)	(2021年3月10日)	(2021年4月12日) 現在
	第 113 期 末	第 114 期 末	第 115 期 末	第 116 期 末	第 117 期 末	第 118 期 末
(A) 資 産	33,828,479,414円	34,214,925,856円	34,253,228,775円	35,221,735,805円	35,463,041,119円	35,150,334,608円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,061,065,883	1,020,867,598	970,695,141	943,468,376	905,056,643	1,204,524,590
投資信託受益証券(評価額)	32,636,015,810	33,129,861,976	33,222,620,866	34,140,176,073	34,483,869,718	33,857,287,626
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	275,169	275,141	275,141	275,141	275,141	275,087
未 収 入 金	131,122,552	63,921,141	59,637,627	137,816,215	73,839,617	88,247,305
(B) 負 債	528,612,630	472,197,270	445,776,978	525,136,218	447,740,695	607,310,576
未 払 収 益 分 配 金	338,281,957	325,184,231	317,611,007	307,703,133	300,347,793	293,237,543
未 払 解 約 金	148,684,789	102,684,444	80,408,543	174,630,981	105,250,682	262,709,016
未 払 信 託 報 酬	41,492,986	44,015,688	47,270,443	42,161,093	41,351,415	50,393,879
そ の 他 未 払 費 用	152,898	312,907	486,985	641,011	790,805	970,138
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	33,299,866,784	33,742,728,586	33,807,451,797	34,696,599,587	35,015,300,424	34,543,024,032
元 本	56,380,326,324	54,197,371,990	52,935,167,937	51,283,855,537	50,057,965,539	48,872,923,984
次 期 繰 越 損 益 金	△23,080,459,540	△20,454,643,404	△19,127,716,140	△16,587,255,950	△15,042,665,115	△14,329,899,952
(D) 受 益 権 総 口 数	56,380,326,324口	54,197,371,990口	52,935,167,937口	51,283,855,537口	50,057,965,539口	48,872,923,984口
1万口当り基準価額(C/D)	5,906円	6,226円	6,387円	6,766円	6,995円	7,068円

*元本状況

期首元本額	57,350,569,501円	56,380,326,324円	54,197,371,990円	52,935,167,937円	51,283,855,537円	50,057,965,539円
期中追加設定元本額	176,027,350円	101,851,641円	166,583,000円	145,274,407円	129,343,521円	257,455,254円
期中一部解約元本額	1,146,270,527円	2,284,805,975円	1,428,787,053円	1,796,586,807円	1,355,233,519円	1,442,496,809円
*元本の欠損	23,080,459,540円	20,454,643,404円	19,127,716,140円	16,587,255,950円	15,042,665,115円	14,329,899,952円

日本株厳選ファンド・円コース

損益の状況

項 目	自2020年10月13日 至2020年11月10日	自2020年11月11日 至2020年12月10日	自2020年12月11日 至2021年1月12日	自2021年1月13日 至2021年2月10日	自2021年2月11日 至2021年3月10日	自2021年3月11日 至2021年4月12日
	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
(A) 配 当 等 収 益	87,455,085円	83,430,827円	80,651,223円	77,573,097円	75,044,768円	72,535,464円
受 取 配 当 金	87,477,217	83,457,187	80,670,626	77,584,128	75,058,722	72,547,149
受 取 利 息	572	2,264	1,502	670	109	1,024
支 払 利 息	△ 22,704	△ 28,624	△ 20,905	△ 11,701	△ 14,063	△ 12,709
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 114,704,141	2,016,852,609	1,135,380,770	2,215,377,411	1,414,755,276	621,720,419
売 買 益	12,482,220	2,076,113,552	1,141,836,713	2,235,070,124	1,420,157,428	648,345,389
売 買 損	△ 127,186,361	△ 59,260,943	△ 6,455,943	△ 19,692,713	△ 5,402,152	△ 26,624,970
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,645,884	△ 44,175,697	△ 47,444,521	△ 42,315,119	△ 41,501,211	△ 50,573,212
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 68,894,940	2,056,107,739	1,168,587,472	2,250,635,389	1,448,298,833	643,682,671
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,751,169,342	△12,344,476,452	△10,096,767,513	△ 8,702,316,976	△ 6,356,373,323	△ 4,835,024,854
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,922,113,301	△ 9,841,090,460	△ 9,881,925,092	△ 9,827,871,230	△ 9,834,242,832	△ 9,845,320,226
(配 当 等 相 当 額)	(30,876,842,247)	(29,399,542,841)	(28,476,668,689)	(27,357,552,971)	(26,478,334,890)	(25,626,713,257)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△40,798,955,548)	(△39,240,633,301)	(△38,358,593,781)	(△37,185,424,201)	(△36,312,577,722)	(△35,472,033,483)
(G) 計 (D+E+F)	△22,742,177,583	△20,129,459,173	△18,810,105,133	△16,279,552,817	△14,742,317,322	△14,036,662,409
(H) 収 益 分 配 金	△ 338,281,957	△ 325,184,231	△ 317,611,007	△ 307,703,133	△ 300,347,793	△ 293,237,543
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△23,080,459,540	△20,454,643,404	△19,127,716,140	△16,587,255,950	△15,042,665,115	△14,329,899,952
追 加 信 託 差 損 益 金	△10,215,290,997	△10,084,978,633	△10,120,133,347	△10,058,648,579	△10,064,509,473	△10,070,135,676
(配 当 等 相 当 額)	(30,583,664,551)	(29,155,654,668)	(28,238,460,434)	(27,126,775,622)	(26,248,068,249)	(25,401,897,807)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△40,798,955,548)	(△39,240,633,301)	(△38,358,593,781)	(△37,185,424,201)	(△36,312,577,722)	(△35,472,033,483)
分 配 準 備 積 立 金	4,109,074	4,323,946	2,313,272	1,452,122	4,285,946	2,991,335
繰 越 損 益 金	△12,869,277,617	△10,373,988,717	△ 9,009,896,065	△ 6,530,059,493	△ 4,982,441,588	△ 4,262,755,611

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	45,809,321円	81,677,236円	77,505,869円	76,143,030円	72,953,286円	67,250,710円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収 益 調 整 金	30,876,842,247	29,399,542,841	28,476,668,689	27,357,552,971	26,478,334,890	25,626,713,257
(D) 分 配 準 備 積 立 金	3,404,014	3,942,768	4,210,155	2,234,876	1,413,812	4,162,718
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	30,926,055,582	29,485,162,845	28,558,384,713	27,435,930,877	26,552,701,988	25,698,126,685
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(5,485.26)	(5,440.33)	(5,394.97)	(5,349.82)	(5,304.39)	(5,258.15)
収 益 分 配 金	338,281,957	325,184,231	317,611,007	307,703,133	300,347,793	293,237,543
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)

分配金のお知らせ

決算期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
1 万口当り分配金(税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

日本株厳選ファンド・円コース

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主として日本の株式に投資することにより、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 2. 企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 3. 事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 4. 通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 5. 各クラスにおいて、原則として保有する円建て資産に対し、円売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。JPY Classにおいては為替取引を行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・円建て以外の資産への投資は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(UK)リミテッド
副投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（日本株の運用）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

日本株厳選ファンド・円コース

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

	2019年12月31日現在 (単位：円)
資産の部	
有価証券（公正価値）（取得原価 96,578,704,268円）	97,211,431,341
外国為替予約取引に係る評価益	1,291,768,318
先物取引に係る評価益	30,789,000
未収入金：	
配当金	257,885,048
有価証券売却分	138,950,750
受益証券売却分	188,985
先物取引に係る差入証拠金	6,004,261,309
その他資産	1,553,981
資産 合計	104,936,828,732
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	44,668,329
先物取引に係る証拠金	746,917
外国為替予約取引に係る受入証拠金	1,063,667,252
カストディアンに対する負債	2,314,531
未払金：	
有価証券購入分	141,169,338
受益証券償還分	122,665,778
運用報酬	31,657,817
管理会社報酬	26,344,988
カストディーフィー	13,091,886
名義書換代理人報酬	5,893,554
専門家報酬	5,415,340
為替管理報酬	1,064,242
受託会社報酬	100
負債 合計	1,458,700,072
純資産	103,478,128,660
純資産	
Class A - JPY Class	48,937,923,459
Class B - AUD Class	3,337,390,304
Class C - BRL Class	25,768,684,059
Class D - Asia Class	1,121,871,915
Class E - USD Class	22,163,694,410
Class F - MXN Class	401,460,210
Class G - TRY Class	1,747,104,303
	103,478,128,660
発行済み受益証券	
Class A - JPY Class	56,342,306,597
Class B - AUD Class	4,664,648,198
Class C - BRL Class	47,084,642,139
Class D - Asia Class	1,577,825,229
Class E - USD Class	28,273,380,855
Class F - MXN Class	664,131,110
Class G - TRY Class	5,567,353,278
受益証券一口あたりの純資産	
Class A - JPY Class	0.8686
Class B - AUD Class	0.7155
Class C - BRL Class	0.5473
Class D - Asia Class	0.7110
Class E - USD Class	0.7839
Class F - MXN Class	0.6045
Class G - TRY Class	0.3138

日本株厳選ファンド・円コース

損益計算書（2019年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

収益	
受取配当金（源泉税 526,976,976円控除後）	2,913,943,524
受取利息	66,676
その他収益	11,343,519
収益 合計	2,925,353,719
費用	
運用報酬	147,083,405
管理会社報酬	65,545,097
支払利息	36,144,714
カストディーフィー	29,124,647
名義書換代理人報酬	14,637,785
専門家報酬	4,919,608
受託会社報酬	1,744,156
登録費用	593,891
費用 合計	299,793,303
純利益	2,625,560,416
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	(458,370,733)
先物取引	1,808,777,494
外国為替取引及び外国為替予約取引	(2,408,329,488)
実現損 合計	(1,057,922,727)
未実現（損）益の変動：	
有価証券	14,991,422,723
先物取引	1,393,774,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	2,997,820,880
未実現益の変動 合計	19,383,017,603
実現及び未実現益 合計	18,325,094,876
運用による純資産の増加額	20,950,655,292

純資産変動計算書（2019年12月31日に終了した年度）

（単位：円）

運用による純資産の増（減）額：	
純利益	2,625,560,416
実現損	(1,057,922,727)
未実現益の変動	19,383,017,603
運用による純資産の増加額	20,950,655,292
受益者への分配額	(7,112,100,751)
ファンドの受益証券の取引による純資産の減少額	(56,673,665,369)
純資産の減少額	(42,835,110,828)
純資産	
期首	146,313,239,488
期末	103,478,128,660

日本株厳選ファンド・円コース

有価証券明細表 (2019年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位: 円)
	普通株式 (84.0%)		
	日本 (84.0%)		
	AGRICULTURE (2.9%)		
1,243,200	Japan Tobacco, Inc.		3,024,084,000
	AUTO MANUFACTURERS (0.3%)		
117,000	Subaru Corp.		317,479,500
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (4.0%)		
195,400	FCC Co. Ltd.		464,465,800
247,200	Musashi Seimitsu Industry Co. Ltd.		372,530,400
605,000	Stanley Electric Co., Ltd.		1,923,900,000
737,300	Sumitomo Rubber Industries Ltd.		985,770,100
164,100	Tokai Rika Co. Ltd.		352,322,700
			4,098,989,000
	BANKS (1.8%)		
3,110,900	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		1,845,385,880
	BEVERAGES (1.3%)		
302,700	Suntory Beverage & Food, Ltd.		1,375,771,500
	BUILDING MATERIALS (0.5%)		
452,300	Sanwa Holdings Corp.		555,876,700
	CHEMICALS (9.9%)		
3,973,400	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.		3,248,254,500
925,200	Showa Denko KK		2,682,154,800
57,500	Sumitomo Bakelite Co., Ltd.		236,612,500
380,900	Tokuyama Corp.		1,090,516,700
1,183,100	Tosoh Corp.		2,005,354,500
394,700	Ube Industries, Ltd.		938,991,300
			10,201,884,300
	COMPUTERS (3.2%)		
61,600	Fujitsu, Ltd.		632,632,000
592,200	NEC Corp.		2,676,744,000
			3,309,376,000
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (8.7%)		
1,646,200	Marubeni Corp.		1,334,409,720
1,092,300	Mitsubishi Corp.		3,167,670,000
1,525,600	Mitsui & Co., Ltd.		2,968,817,600
390,100	Toyota Tsusho Corp.		1,505,786,000
			8,976,683,320
	ELECTRONICS (0.5%)		
296,500	Nissha Co. Ltd.		332,376,500
100,200	Star Micronics Co. Ltd.		157,815,000
			490,191,500
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (3.7%)		
700,500	Hazama Ando Corp.		666,876,000
694,800	Taisei Corp.		3,157,866,000
			3,824,742,000

日本株厳選ファンド・円コース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	HOME FURNISHINGS (3.0%)		
3,050,200	Panasonic Corp.		3,140,180,900
	INSURANCE (2.7%)		
451,700	Tokio Marine Holdings, Inc.		2,763,952,300
	LEISURE TIME (2.7%)		
1,265,700	Yamaha Motor Co., Ltd.		2,788,337,100
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.7%)		
244,600	Hitachi, Ltd.		1,131,519,600
506,700	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.		2,152,461,600
301,100	Takeuchi Manufacturing Co. Ltd.		495,610,600
			3,779,591,800
	METAL FABRICATE/HARDWARE (0.3%)		
192,900	Tsubaki Nakashima Co. Ltd.		308,447,100
	MINING (0.6%)		
236,900	Pacific Metals Co., Ltd.		607,411,600
	MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (2.4%)		
1,833,600	Nikon Corp.		2,464,358,400
	OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (2.3%)		
2,026,100	Ricoh Co., Ltd.		2,415,111,200
	OIL & GAS (2.1%)		
879,000	Cosmo Energy Holdings Co. Ltd.		2,210,685,000
	PHARMACEUTICALS (8.2%)		
28,800	Kaken Pharmaceutical Co. Ltd.		173,952,000
957,400	Kyowa Hakko Kirin Co., Ltd.		2,463,390,200
411,400	Shionogi & Co., Ltd.		2,783,943,800
713,000	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.		3,088,716,000
			8,510,002,000
	REAL ESTATE (4.7%)		
205,300	Daito Trust Construction Co., Ltd.		2,767,444,000
1,014,600	Mitsubishi Estate Co., Ltd.		2,120,006,700
			4,887,450,700
	RETAIL (2.3%)		
1,386,400	Citizen Watch Co., Ltd.		827,680,800
1,265,800	Takashimaya Co., Ltd.		1,554,402,400
			2,382,083,200
	SEMICONDUCTORS (1.3%)		
735,900	Sumco Corp.		1,343,753,400
	SOFTWARE (1.2%)		
209,800	Akatsuki, Inc.		1,227,330,000
	TELECOMMUNICATIONS (6.9%)		
1,234,600	Nippon Telegraph & Telephone Corp.		3,403,792,200

日本株厳選ファンド・円コース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
349,100	Oki Electric Industry Co., Ltd.		530,282,900
2,217,800	Softbank Corp.		3,236,879,100
	TOYS/GAMES/HOBBIES (0.4%)		7,170,954,200
330,100	Tomy Co. Ltd.		467,751,700
	TRANSPORTATION (2.4%)		
384,300	Nippon Express Co., Ltd.		2,467,206,000
	日本 計 (取得原価 86,322,343,227円)		86,955,070,300
	普通株式 計 (取得原価 86,322,343,227円)		86,955,070,300
額面			
	短期投資 (9.9%)		
	日本 (9.9%)		
	定期預金 (9.9%)		
	MUFG Bank, Ltd.		
JPY 10,256,361,041	(0.24)% ¹ due 01/06/20		10,256,361,041
	日本 計 (取得原価 10,256,361,041円)		10,256,361,041
	短期投資 計 (取得原価 10,256,361,041円)		10,256,361,041
	有価証券 計 (取得原価 96,578,704,268円)	93.9%	97,211,431,341
	現金及びその他資産 (負債控除後)	6.1	6,266,697,319
	純資産	100.0%	103,478,128,660

¹ 日本円建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満の場合があります。

日本株厳選ファンド・円コース

2019年12月31日現在、6,004,261,309円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2019年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価益
Long	Topix Index Future	03/2020	933	¥ 30,789,000

Class B - AUD Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
AUD	Citibank N.A.	45,666,059	01/30/2020	JPY	3,388,739,350	¥ 96,924,957	¥	— ¥ 96,924,957

Class C - BRL Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
BRL	Citibank N.A.	1,011,542,652	01/30/2020	JPY	26,160,051,135	¥ 1,103,148,788	¥	— ¥ 1,103,148,788

Class D - Asia Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
CNY	Citibank N.A.	24,656,803	01/30/2020	JPY	379,296,346	¥ 4,378,564	¥	— ¥ 4,378,564
IDR	Citibank N.A.	49,204,803,204	01/30/2020	JPY	378,262,450	5,380,365	—	5,380,365
INR	Citibank N.A.	250,118,745	01/30/2020	JPY	378,200,612	955,511	—	955,511
						¥ 10,714,440	¥	— ¥ 10,714,440

Class E - USD Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
USD	Citibank N.A.	211,424,980	01/30/2020	JPY	22,872,980,754	¥ 68,162,631	¥	— ¥ 68,162,631

Class F - MXN Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
MXN	Citibank N.A.	74,989,906	01/30/2020	JPY	416,315,286	¥ 12,817,502	¥	— ¥ 12,817,502

Class G - TRY Classの外国為替予約取引 2019年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価 (損)	評価 (損) 益
TRY	Citibank N.A.	97,357,065	01/30/2020	JPY	1,806,706,402	—	¥ (44,668,329)	¥ (44,668,329)

通貨：

AUD - オーストラリアドル
 BRL - ブラジルリアル
 CNY - 中国元
 IDR - インドネシアルピア
 INR - インドルピー
 JPY - 日本円
 MXN - メキシコペソ
 TRY - トルコリラ
 USD - 米ドル

日本株厳選ファンド・円コース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入*	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ取引					
外国為替予約取引 Citibank N.A.	¥ 1,291,768,318	¥ (44,668,329)	¥ (1,063,667,252)	¥ -	¥ 183,432,737
計	<u>¥ 1,291,768,318</u>	<u>¥ (44,668,329)</u>	<u>¥ (1,063,667,252)</u>	<u>¥ -</u>	<u>¥ 183,432,737</u>

*実際の担保受入及び担保差入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

**純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。

純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		騰落	中率		
第10期 (2016年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177	△0.1		58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172	△0.0		69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167	△0.0		72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160	△0.1		86.2	4,668

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2019年7月25日	円		%	%
	10,167		—	72.9
7月末	10,167		0.0	58.2
8月末	10,168		0.0	60.3
9月末	10,168		0.0	71.5
10月末	10,165		△0.0	79.4
11月末	10,163		△0.0	60.1
12月末	10,163		△0.0	57.5
2020年1月末	10,163		△0.0	69.5
2月末	10,163		△0.0	63.1
3月末	10,160		△0.1	71.6
4月末	10,160		△0.1	79.9
5月末	10,160		△0.1	74.2
6月末	10,161		△0.1	87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160		△0.1	86.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

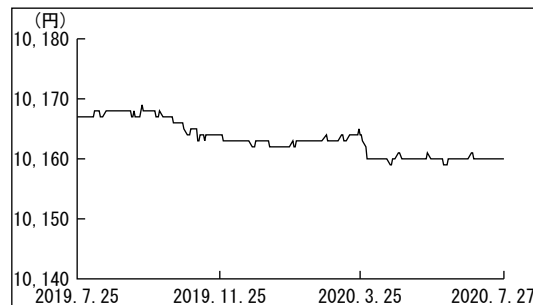
期首：10,167円
 期末：10,160円
 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		402,133			(160,000)
		特殊債証券		4,172,461			(3,207,000)
		社債証券		2,708,532			(2,600,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■公社債

		当期					
		買		売			
銘柄	柄	金	額	銘柄	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C	600,750		—		—	
18	政保地方公共団	598,798					
19	政保地方公共団	503,400					
120	政保道路機構	502,685					
11	政保地方公共団	403,904					
10	政保地方公共団	400,636					
12	政保地方公共団	200,456					
115	政保道路機構	195,904					
110	政保道路機構	195,815					
107	政保道路機構	140,973					

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,016 (301,016)	% 6.4 (6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 (6.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	利 率	期		末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
22-15 兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1 仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347 大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小 計	—	300,000	301,016	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
115 政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120 政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25 政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122 政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22 国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135 政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小 計	—	2,715,000	2,723,367	—
(普通社債券)				
75 三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44 西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298 北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369 中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2 コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3 大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5 日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2 ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27 三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小 計	—	1,000,000	1,001,801	—
合 計	—	4,015,000	4,026,186	—

投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公 社 債	4,026,186		86.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	644,887		13.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,671,073		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,671,073,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
公 社 債 (評価額)	4,026,186,120
未 収 利 息	7,895,871
前 払 費 用	2,487,048
(B) 負 債	2,785,608
未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,668,287,854
元 本	4,594,902,903
次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数	4,594,902,903口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,160円

*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーヅィング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーヅィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

損益の状況

自2019年7月26日
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D + E + F + G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	73,384,951

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。